

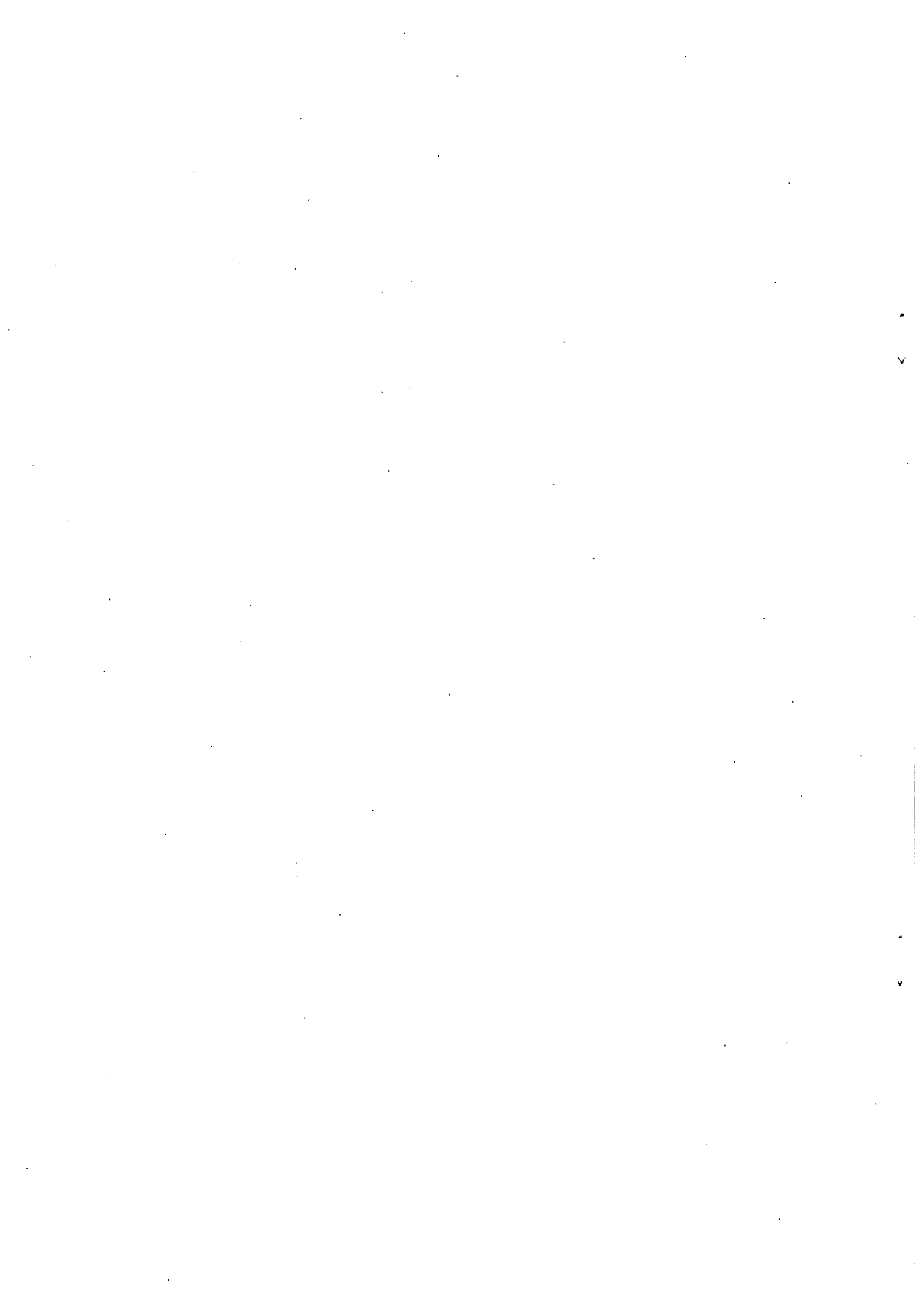
# 総務教育常任委員会資料

(平成29年8月21日)

〔 件 名 〕

- ・平成29年度普通交付税（県分）の交付額の決定について  
【財政課】・・・1
- ・平成28年度一般会計決算について  
【財政課】・・・3
- ・個人事業税の減免決定通知書の誤送付について  
【税務課】・・・8
- ・県庁基幹システム刷新事業（税務システム）の稼働開始時期の延期  
について  
【情報政策課】・・・9
- ・県政モニタリング事業「第1回モニター会議」の概要について  
【業務効率推進課】・・・10
- ・第2回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について  
【業務効率推進課】・・・別冊
- ・県市町村歴史公文書等保存活用共同会議研修会・第1回部会の開催  
について  
【公文書館・政策法務課】・・・11
- ・巡回企画展「鳥取大地震・西部地震・中部地震一被災から復興への  
記録一」の開催について  
【公文書館】・・・12
- ・新鳥取県史講演会「米軍記録と役場文書から読み解く郷土の戦争」  
の開催について  
【公文書館】・・・13
- ・「とっとりWorkWork（ワクワク）バスツアー」（平成29年度）の  
実施結果について  
【関西本部】・・・14

総 務 部



# 平成29年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

平成29年8月21日  
財 政 課

平成29年7月25日に閣議報告の上、平成29年度普通交付税が決定されました。  
本県における県分の配分額等の概要は以下のとおりです。

## <交付決定額の増減分析と評価>

- 臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な普通交付税額は1,502億円となり、前年度に対して▲33億円（▲2.2%）（全国値：▲2.4%）となった。
- ・ 普通交付税額は1,339億円となり、前年度に対して▲32億円（▲2.3%）（全国値：▲3.6%）となった。
- ・ 臨時財政対策債発行可能額は164億円となり、前年度に対して▲1.5億円（▲0.9%）（全国値：2.2%）となった。鳥取県の実質的な普通交付税に占める割合は10.9%（全国値：21.2%）となり、前年度に対して+0.1%となった。
- 歳出特別枠が削減されたこと（平成29年度地方財政計画（地域経済基盤強化・雇用等対策費）：4,450億円→1,950億円）から、地域経済・雇用対策費が前年度に対して▲8.0億円（▲42.8%）（全国値：▲43.0%）となった。

## <前年度決定額対比>

（単位：億円）

	H29 交付決定	H28 交付決定	増減額 (H29-H28)	伸率	全国伸率 (道府県分)
普通交付税額	1,339	1,370	▲32	▲2.3%	▲3.6%
臨時財政対策債 発行可能額	164	165	▲1	▲0.9%	+2.2%
合 計	1,502	1,536	▲33	▲2.2%	▲2.4%

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目と合計欄は一致しない。

## 【主な増減理由】

◆基準財政需要額（臨時財政対策債償還前）	2,004億円（▲42.5億円）（▲2.1%）	▲3.4%
＜主な要因＞		
地域経済・雇用対策費の減	▲8.0億円（▲42.8%）	▲43.0%
包括算定経費の減	▲9.7億円（▲4.9%）	▲4.5%
個別算定経費の減	▲19.5億円（▲1.5%）	▲4.1%
	※うち約8億円は、算定方法の変更により、福祉事務所設置町村に係る経費が普通交付税（昨年度までは特別交付税）で算定されたことによる減。	
◆基準財政収入額	501億円（▲9.0億円）（▲1.8%）	▲4.3%
＜主な要因＞		
法人事業税の減	▲5.7億円（▲7.1%）	2.3%
地方消費税の減	▲6.4億円（▲6.9%）	▲5.0%
道府県民税所得割の増	+2.5億円（+2.0%）	▲14.2%

## <H29当初予算対比>

（単位：億円）

	H29 交付決定	H29 当初予算額	増減額 (決定-予算)	伸率
普通交付税額	1,339	1,337	+1	+0.1%
臨時財政対策債 発行可能額	164	169	▲5	▲3.0%
合 計	1,502	1,506	▲4	▲0.2%

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目と合計欄は一致しない。

【参考】

1 平成29年度普通交付税の決定について

○全国の交付税額について

(単位：億円)

区分	H29	H28	伸率
道府県分	82,524	85,593	▲3.6%
市町村分	70,977	71,390	▲0.6%
合計	153,501	156,983	▲2.2%

2 本県におけるその他の要素について

○臨時財政対策債償還費

平成29年度臨時財政対策債償還費として、213億円が基準財政需要額に算入された。

(平成29年度の実償還額は234億円)

⇒差額は政府の理論償還と実償還との差異（償還年限の差など）によるもの。

起債償還にかかる交付税措置額

(単位：億円)

	H29	H28	増減額 (H29-H28)
事業費補正	64	68	▲5
公債費	358	356	+2
うち臨時財債	213	204	+9
合計	422	425	▲3

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目と合計欄は一致しない。

# 平成28年度 一般会計決算について

平成29年8月21日  
財政課

平成28年度一般会計は、鳥取県中部地震への対応、国の経済対策を活用した事業実施などの影響により、歳入、歳出とも規模が拡大し、前年度を上回りました。

実質収支については、前年度を大幅に下回り単年度収支の赤字が大幅に拡大しましたが、その要因は、歳入において地方譲与税を含む県税収入や臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少する一方で、歳出において鳥取県中部地震や雪害など災害への対応を余儀なくされたことや企業誘致対策等の動きが本格化したことなどによるものです。

地方債現在高は、前年度比62億円減となったものの、6,456億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、383億円と前年度より38億円減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

## 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	365,359	363,177	2,182
歳出総額 (イ)	356,559	349,850	6,709
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	8,800	13,327	▲ 4,527
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,359	2,877	482
実質収支 (ウ)-(エ)	5,441	10,450	▲ 5,009
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 5,009	▲ 12	▲ 4,997

## 2 その他

(単位：百万円)

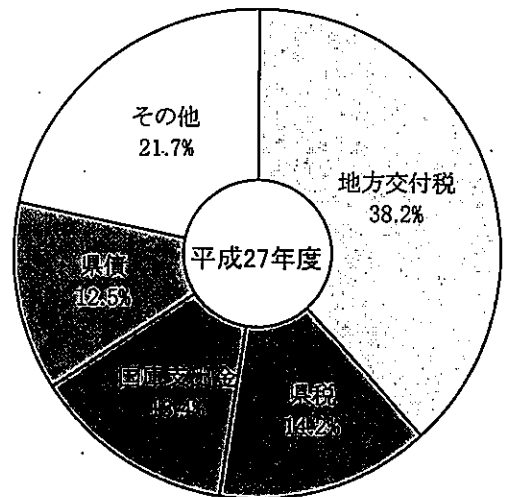
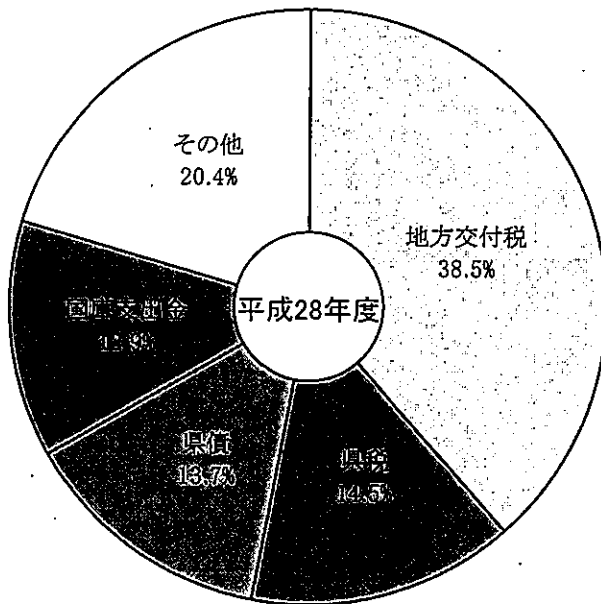
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	38,302	42,114	▲ 3,812
地方債現在高 (一般会計ベース)	645,581	651,751	▲ 6,170
(臨時財政対策債)	305,529	308,293	▲ 2,764
(臨時財政対策債除き)	340,052	343,458	▲ 3,406

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

# 歳入

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県	52,890	14.5	51,566	14.2	1,324	2.6
地方消費税清算金	20,226	5.5	22,549	6.2	▲ 2,323	▲ 10.3
地方譲与税	9,684	2.7	11,332	3.1	▲ 1,648	▲ 14.5
地方特例交付金	148	0.0	141	0.0	7	5.0
地方交付税	140,493	38.5	138,774	38.2	1,719	1.2
交通安全対策特別交付金	144	0.0	152	0.0	▲ 8	▲ 5.3
分担金及び負担金	630	0.2	613	0.2	17	2.8
使用料及び手数料	4,344	1.2	3,933	1.1	411	10.5
国庫支出金	47,305	12.9	48,575	13.4	▲ 1,270	▲ 2.6
財産収入	1,294	0.4	1,377	0.4	▲ 83	▲ 6.0
寄附金	735	0.2	986	0.4	▲ 251	▲ 25.5
繰入金	15,767	4.3	12,578	3.5	3,189	25.4
繰越金	13,327	3.6	13,750	3.7	▲ 423	▲ 3.1
諸収入	8,488	2.3	11,410	3.1	▲ 2,922	▲ 25.6
県債	49,884	13.7	45,441	12.5	4,443	9.8
(うち臨時財政対策債)	16,513	4.5	20,698	5.7	▲ 4,185	▲ 20.2
合計	365,359	100.0	363,177	100.0	2,182	0.6



## 《増減の主なもの》

(県税)			
法人二税	11,256	→	12,447 (+ 1,191)
不動産取得税	834	→	1,215 (+ 381)
県民税株式等譲渡所得割	498	→	200 (▲ 298)
(地方譲与税)			
地方法人特別譲与税	9,320	→	7,778 (▲ 1,542)
(地方交付税)			
普通交付税	136,108	→	137,042 (+ 934)
特別交付税	2,666	→	3,451 (+ 785)
(使用料及び手数料)			
全日制高等学校授業料	927	→	1,367 (+ 440)
(国庫支出金)			
水産流通基盤整備事業費補助金	47	→	964 (+ 917)
地方創生加速化交付金	0	→	670 (+ 670)
子育て支援対策臨時特例交付金	0	→	589 (+ 589)
社会資本整備総合交付金	14,839	→	15,221 (+ 382)
地方創生推進交付金	0	→	283 (+ 283)
放射能監視等交付金	405	→	195 (▲ 210)
国勢調査費	247	→	0 (▲ 247)
6次産業化ネットワーク活動交付金	373	→	10 (▲ 363)
戦略産業雇用創出プロジェクト事業費補助金	536	→	88 (▲ 448)
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	2,470	→	0 (▲ 2,470)

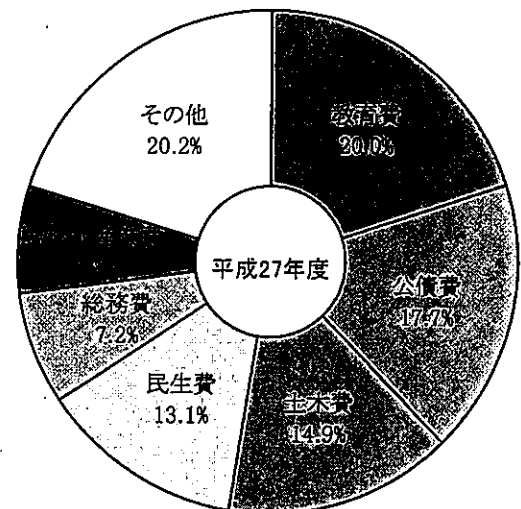
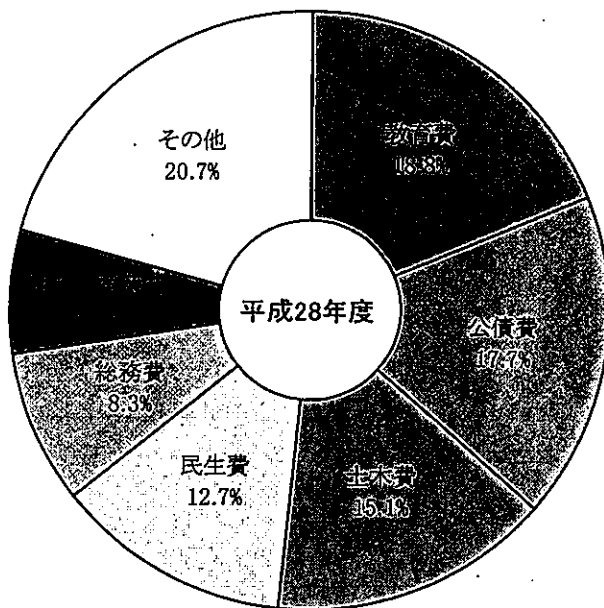
(単位:百万円)

(財産収入)			
公有財産売却収入	374	→	178 (▲ 196)
(寄附金)			
鳥取県中部地震がんばろう寄附金	0	→	252 (+ 252)
ふるさと納税	361	→	169 (▲ 192)
原子力防災対策基金設営に係る中国電力からの寄附金	600	→	0 (▲ 600)
(繰入金)			
鳥取県創造運動推進基金繰入金	472	→	3,383 (+ 2,911)
退職手当基金繰入金	0	→	1,900 (+ 1,900)
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,074	→	1,696 (+ 622)
減債基金繰入金	3,300	→	3,900 (+ 600)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,664	→	671 (▲ 993)
社会福祉施設等耐震化等特例基金繰入金	1,996	→	0 (▲ 1,996)
(繰越金)			
繰越金	10,462	→	10,450 (▲ 12)
(諸収入)			
受託発掘調査受託事業収入	4,060	→	951 (▲ 3,109)
(県債)			
公共事業等債	11,819	→	14,365 (+ 2,546)
地域総合整備資金貸付事業債	0	→	2,100 (+ 2,100)
退職手当債	0	→	2,014 (+ 2,014)
行政改革推進債	1,400	→	2,274 (+ 874)
臨時財政対策債	20,698	→	16,513 (▲ 4,185)

# 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	874	0.2	874	0.2	0	0.0
総務費	29,578	8.3	25,154	7.2	4,424	17.6
民生費	45,200	12.7	45,970	13.1	▲ 770	▲ 1.7
衛生費	14,063	3.9	13,480	3.9	583	4.3
労働費	2,225	0.6	2,896	0.8	▲ 671	▲ 23.2
農林水産業費	23,860	6.7	24,259	6.9	▲ 399	▲ 1.6
商工費	18,354	5.2	13,766	3.9	4,588	33.3
土木費	53,685	15.1	52,078	14.9	1,607	3.1
警察費	16,396	4.6	16,106	4.6	290	1.8
教育費	66,955	18.8	69,810	20.0	▲ 2,855	▲ 4.1
災害復旧費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公債費	63,072	17.7	61,871	17.7	1,201	1.9
諸支出金	21,121	5.9	22,961	6.6	▲ 1,840	▲ 8.0
合計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



## 《増減の主なもの》

### (総務費)

鳥取元気づくり推進基金積立金	0	→	3,000	(+)	3,000
米子コンベンションセンター床機構改修	0	→	784	(+)	784
県庁第二庁舎外壁改修事業	68	→	717	(+)	649
原子力防災対策基金設置事業	600	→	0	(▲)	600

### (民生費)

安心子ども基金造成事業	0	→	589	(+)	589
地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	0	→	375	(+)	375
被災者生活応急応援事業(救助費)	0	→	209	(+)	209
保育料無償化等子育て支援事業	302	→	507	(+)	205
施設型給付費県負担金	1,624	→	1,825	(+)	201
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,754	→	7,888	(+)	134
地域医療介護総合確保基金造成事業	893	→	215	(▲)	678
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	1,966	→	0	(▲)	1,966

### (衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	956	→	1,779	(+)	823
地域医療再生基金返還金	11	→	390	(+)	379
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	822	→	0	(▲)	822

### (労働費)

産業人材育成センター施設整備費(耐震工事)	59	→	213	(+)	154
緊急雇用創出事業	565	→	243	(▲)	322
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	676	→	116	(▲)	560

### (農林水産業費)

一般公共事業	6,094	→	7,238	(+)	1,144
農業構造改革支援基金積立事業	155	→	0	(▲)	155
共同利用集出荷施設等整備事業	190	→	0	(▲)	190
6次産業化ネットワーク活動交付金	377	→	10	(▲)	367
緑の産業再生プロジェクト基金返還金	681	→	0	(▲)	681

### (商工費)

企業立地事業補助金	4,120	→	6,529	(+)	2,409
地域総合整備資金貸付事業	0	→	2,100	(+)	2,100
鳥取県版経営革新総合支援事業	258	→	946	(+)	688
働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	476	→	340	(▲)	136
経営改善設備投資支援事業	418	→	80	(▲)	338

### (土木費)

直轄事業負担金	5,615	→	7,028	(+)	1,413
被災者住宅再建等総合支援事業	0	→	510	(+)	510
単県公共事業	4,645	→	4,716	(+)	71
一般公共事業	30,276	→	29,991	(▲)	285

### (教育費)

公立高等学校就学支援事業	807	→	1,183	(+)	376
県立学校耐震化推進事業費	2,974	→	2,586	(▲)	388
受託免担調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943	→	772	(▲)	3,171

### (災害復旧費)

建設災害復旧費	432	→	847	(+)	415
直轄災害復旧費	2	→	168	(+)	166
単独災害復旧費	14	→	136	(+)	122
耕地災害復旧事業	100	→	11	(▲)	89

### (公債費)

元金	53,754	→	56,053	(+)	2,299
利子	8,091	→	6,988	(▲)	1,103

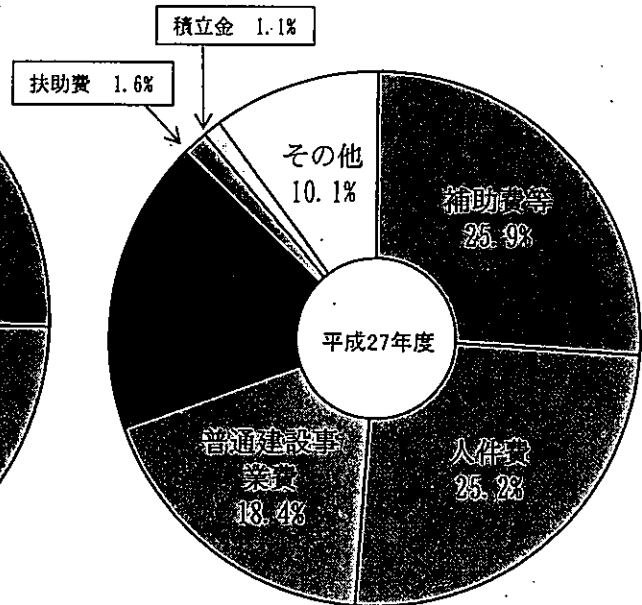
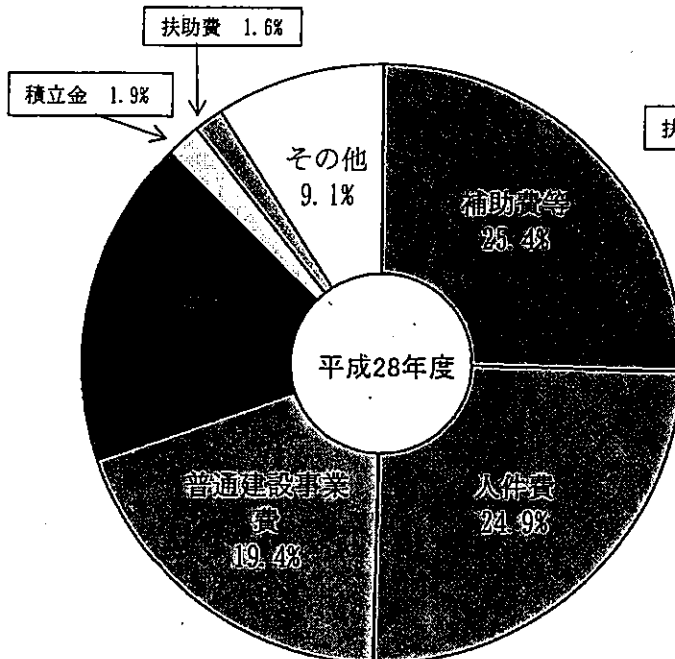
### (諸支出金)

地方消費税交付金	11,296	→	10,134	(▲)	1,162
地方消費税清算金	9,639	→	9,346	(▲)	293

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,798	24.9	88,274	25.2	524	0.6
扶助費	5,536	1.6	5,513	1.6	23	0.4
補助費等	90,674	25.4	90,445	25.9	229	0.3
普通建設事業費	69,280	19.4	64,417	18.4	4,863	7.5
補助事業(直轄含む)	50,079	14.0	48,599	13.9	1,480	3.0
単独事業	19,136	5.4	15,726	4.5	3,410	21.7
受託事業	65	0.0	92	0.0	▲27	▲29.3
災害復旧事業費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公債積立金	6,728	1.9	3,751	1.1	2,977	79.4
貸付金	4,092	1.1	2,245	0.6	1,847	82.3
その他の経費	27,269	7.7	32,735	9.3	▲5,466	▲16.7
合計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

<b>(人件費)</b>		<b>(災害復旧事業費)</b>	
職員人件費(退職手当除く)	76,453 → 77,001 (+ 548)	建設災害復旧費	432 → 847 (+ 415)
退職手当	7,133 → 7,349 (+ 216)	直轄災害復旧費	2 → 168 (+ 166)
<b>(扶助費)</b>		単独災害復旧費	14 → 136 (+ 122)
児童措置費	1,862 → 1,881 (+ 19)	耕地災害復旧事業	100 → 11 (▲ 89)
<b>(補助費等)</b>		<b>(公債費)</b>	
鳥取県版経営革新総合支援事業	258 → 946 (+ 688)	元金	53,754 → 56,053 (+ 2,299)
被災者住宅再建等総合支援事業	0 → 510 (+ 510)	利子	8,091 → 6,988 (▲ 1,103)
地域医療再生基金返還金	11 → 390 (+ 379)	<b>(積立金)</b>	
公立高等学校就学支援事業	807 → 1,183 (+ 376)	鳥取元気づくり推進基金設置事業	0 → 3,000 (+ 3,000)
産業振興機構基金原資償還事業	0 → 322 (+ 322)	安心子ども基金造成事業	0 → 589 (+ 589)
保育料無償化等子育て支援事業	302 → 507 (+ 205)	地域医療介護総合確保基金造成事業	1,849 → 1,994 (+ 145)
6次産業化ネットワーク活動交付金	377 → 10 (▲ 367)	職業構造改革支援基金積立事業	155 → 0 (▲ 155)
社会福祉施設等耐震化臨時特別基金返還金	1,966 → 0 (▲ 1,966)	原子力防災対策基金設置事業	600 → 0 (▲ 600)
<b>(普通建設事業費)</b>		<b>(貸付金)</b>	
企業立地事業補助金	4,120 → 6,529 (+ 2,409)	地域総合整備資金貸付事業	0 → 2,100 (+ 2,100)
直轄事業負担金	5,994 → 7,304 (+ 1,310)	企業自立サポート事業(制度金融費)	283 → 172 (▲ 111)
一般公共事業	36,370 → 37,229 (+ 859)	<b>(その他の経費)</b>	
米子コンベンションセンター床機構改修	0 → 784 (+ 784)	鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業費	0 → 216 (+ 216)
県庁第二庁舎外壁改修事業	68 → 717 (+ 649)	県立学校ICT環境整備事業	736 → 850 (+ 114)
八橋警察署庁舎移転整備事業	593 → 895 (+ 302)	緊急雇用創出事業	565 → 243 (▲ 322)
共同利用集出荷施設等整備事業	190 → 0 (▲ 190)	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	676 → 116 (▲ 560)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	509 → 233 (▲ 276)	受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943 → 772 (▲ 3,171)
県立学校耐震化推進事業費	2,974 → 586 (▲ 388)		
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	822 → 0 (▲ 822)		



## 主な財政指標等

### 1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3
全国都道府県	19.4	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

### 2 経常収支比率（普通会計）

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4
全国都道府県	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

### 3 財政力指数

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27
全国都道府県	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

## 個人事業税の減免決定通知書の誤送付について

平成29年8月21日  
税 務 課

東部県税事務所において発生した、個人事業税の減免決定通知書を誤って送付したことによる個人情報の流出事故について報告します。

### 1 概要

東部県税事務所が、8月1日、個人事業税の減免決定通知書（B氏宛て）を、氏名が酷似した別人A氏の納税通知書に誤って同封し、A氏宛てに送付してしまった。

8月3日、A氏から連絡を受け誤送付が判明。A氏に謝罪の上、誤送した減免決定通知書を回収した。

翌日、B氏宅に出向き、回収した減免決定通知書を手渡した上で経緯を説明し謝罪した。

※個人事業税：県内に事務所・事業所を設けて、事業を営んでいる個人に対して原則8月に課税される県税。

災害により著しく資力が減少した場合等で必要があると認められるときは、減免することができる。

### 2 誤送付した減免決定通知書に記載されていた内容

住所、氏名、納税番号、減免理由、課税対象となる所得金額、当初税額、減免額、差引税額等

### 3 流出事故の経緯等

日 時	対 応 経 緯
8月1日（火）	東部県税事務所が個人事業主に個人事業税の納税通知書を郵送。そのうち、減免事由に該当する者には減免決定通知書を同封。
8月3日（木） 午後2時頃	A氏から「自分の納税通知書に、他人（B氏）の減免決定通知書が同封されている」との連絡があり、誤送付が判明。
” 午後6時頃	誤送付先のA氏宅に出向き、謝罪の上、誤送した減免決定通知書を回収。
8月4日（金） 午後0時20分頃	B氏宅に出向き、回収した減免決定通知書を手渡した上で、このたびの経緯を説明し、謝罪。

### 4 発生した原因

担当者がB氏の減免決定通知書を納税通知書に同封する際、複数の職員で照合確認を行ったが、A氏とB氏の氏名が酷似していた（氏名5文字中、最初の4文字が同じ）ため、A氏の納税通知書にB氏の減免決定通知書を誤って同封し、A氏に送付してしまった。

※ なお、A氏は減免決定対象者では無い。

### 5 再発防止策

- ・ 個人情報を含む郵送物の封入の際には、複数の職員で宛名だけでなく、住所、納税番号等も含めて照合を徹底するなど、チェックの手順を見直す。
- ・ 個人情報の取扱いについて、税務関係職員全員に注意喚起するとともに、あらためて所属内研修を実施する。

## 県庁基幹システム刷新事業(税務システム)の稼働開始時期の延期について

平成29年8月21日  
情報政策課

県では、平成26年度から基幹業務システム(財務会計、税務、給与、共通基盤)の再構築を実施していますが、このうち税務システムについては、開発の遅れにより平成30年1月の稼働開始時期が1年間遅れる見込みであるため、その状況を報告いたします。

### 1 税務システムの再構築概要

- (1) 受注者 (株)鳥取県情報センター
- (2) 契約日 平成27年7月17日
- (3) 契約期間 設計・構築 平成27年7月17日から平成29年12月31日まで  
運用・保守 平成30年1月1日から平成34年12月31日まで
- (4) 契約額 1,037,774千円(設計・構築691,094千円、運用・保守(5年間)346,680千円)

### 2 受注者からの報告内容(開発遅れの原因と今後の対策)

- ・既製ソフトウェアの県仕様へのカスタマイズ(変更)に想定外の時間を要している。
- ・税務システムの開発には税務に精通しているSE(情報システム開発の技術者)が必要であるが、既製ソフトウェア開発元からの支援も限界があり、かつ受注者内の人材育成も開発進捗に追いついていない。
- ・以下の抜本的なりカバリ策を実施するも、開発期間に1年の遅れが発生する見込み。
  - ①専任のプロジェクト管理者を2名配置し、厳格なスケジュール管理を実施
  - ②累積している課題解決のために専任の人員を配置
  - ③他プロジェクトからの開発要員確保、協力会社への外注等により、必要人員の確保を実施

### 3 県の対応方針

システム構築契約に基づき、現行税システムをさらに1年間稼働させることによる実損害額(約1700万円)の支払い及びシステム構築遅延に伴う違約金相当額(約700万円)を契約額から減じることを条件に、構築期間の1年間延長に応じることとする。

- ・契約を解除し再度の新規調達を実施したとしても同じ既製ソフトウェア製品が導入されるとは限らず、仮に違う既製ソフトウェア製品となった場合、再度の詳細設計が必要となり調達から構築完了までさらに約3年間が必要となる。

⇒運用・保守が高額な現行税務システムを稼働し続ける必要がある。

⇒新税務システム稼働と同時に導入を予定していた自動車保有関係手続きのワンストップサービス(自動車OSS)の開始時期についても、予定より3年遅れることになる。

- ・契約を解除し再度の新規調達を行うより、既存契約の構築期間を1年間延長し、システム開発に必要な期間を確保した方が、結果的に最短でシステムの稼働開始を実現できる。

## 県政モニタリング事業「第1回モニター会議」の概要について

平成29年8月21日  
行財政改革局業務効率推進課

県民参加型の行政評価として、平成28年度から実施している「県政モニタリング事業」について、第1回モニター会議を開催し、県政テーマの関連事業の課題について、モニター間で意見交換を行いました。

今後は、関連事業の課題を解決するための改善策を、モニター自ら作成するレポートや第2回モニター会議の意見交換をもとに、9月中にとりまとめの上、提案いただくこととしています。

なお、提案に対する改善策は公表するとともに、平成30年度当初予算要求や事業実施に反映させていくこととしています。

1 開催日、場所 7月30日(日)、鳥取県立倉吉未来中心

2 モニタリングの対象とするテーマと関連事業

(1) テーマ1「地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保」

・地域バス交通等体系整備支援事業 ・みんなが乗りたくなる公共交通推進事業

(2) テーマ2「高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進」

・就活前の若者の県内就職促進事業 ・保護者の就職サポート支援事業

・大学との連携事業 ・とっとりインターンシップ事業

・中高生向けキャリア事業 ・採用企業発信強化事業

3 県政モニターの主な意見 ※主なものを抜粋

(1) テーマ1 (県政モニター：4名、コーディネーター：鳥取大学理事・副学長 ほそいよしひこ 細井由彦 氏)

○バスを利用する際の情報が分かりにくい

- ・路線図と料金表が分かりにくく使いづらい。
- ・バスの遅延状況をどこで入手すれば良いか分からない。

○バスに乗りたくなるような取組が不十分

- ・バスを移動手段としてだけでなく、乗りたくなるアイデアが不足している。

○利用目的別に応じたバスの運行対応が不十分

- ・地域イベントを反映した柔軟な運行時刻の変更や増便が必要である。

○路線バスに代わる代替手段の情報発信が不足

- ・デマンド交通の利便性について情報発信が不足している。

(2) テーマ2 (県政モニター：5名、コーディネーター：鳥取大学名誉教授 ふじたやすかず 藤田安一 氏)

○地元企業の魅力のアピール、情報発信が不十分

- ・地元企業の情報をわかりやすく提供することが必要である。
- ・地元企業のことを知る機会が少ない。
- ・子どもに影響力を持つ保護者が地元企業のことを知らない。

○子どもの頃からのキャリア教育が不十分

- ・子どもが長期的ビジョンの持てるキャリア教育ができていない。

【参考：県政モニタリング事業の流れ】

第1回モニター会議(7/30(日))	第2回モニター会議(9/10(日))	10月以降
県民目線で課題を考える	改善提案をとりまとめる	改善提案を予算要求等に反映
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニター会議で関連事業の議論を行い、課題を抽出</li> <li>※会議後、関連事業の改善策についてレポートを提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニター会議で関連事業の改善策の議論を行い、意見のすり合わせ</li> <li>・改善提案を県に提出</li> <li>・9月中に県HPで改善策を公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当所属が改善提案を平成30年度当初予算要求や今後の事業実施に反映</li> </ul>

部分について、今回開催。

# 県市町村歴史公文書等保存活用共同会議研修会・第1回部会の開催について

平成29年8月21日

公文書館  
政策法務課

公文書館法及び「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」の理念に基づき、県や市町村、県民の保有する歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利活用について、県と市町村の一層の連携と共同での取組を進めることを目的に「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」を4月に設置したところです。このたび部会を立ち上げ、研修会及び第1回部会を開催しましたので、ご報告します。

## 1 県市町村歴史公文書等保存活用共同会議研修会・第1回部会の概要

(1) 開催日、場所 7月26日(水)、エキパル倉吉

(2) 研修会

○講師：埼玉県立文書館 学芸主幹 <sup>あらいひろぶみ</sup> 新井浩文 氏

○内容：今年で43年目となる埼玉県地域史料保存活用連絡協議会(埼玉協)の県と市町村が連携した取組事例について説明。(埼玉協は、当初、県内市町村史編さんの課題について連携して取り組むことを目的に発足した。その後、県と市町村が連携し地域の重要な歴史資料の収集・保存・活用に取り組むための協議会となり、平成の市町村合併や東日本大震災を踏まえ、市町村における歴史公文書評価選別のためのガイドラインや災害時の資料救済マニュアル作成等の取組を行っている。)

(3) 評価選別部会

○部会長：倉吉市

○内容：鳥取県における歴史的に重要な公文書等の評価選別基準と評価選別の実務を紹介し、意見交換。

今後、先進地の評価選別事例や各市町村における文書の保存の実情を踏まえながら市町村における標準的な評価選別基準を検討し、年度内を目標に基準を策定し来年度の共同会議へ報告する。

(4) 現用文書部会

○部会長：若桜町

○内容：県における文書管理事務の流れや県の電子決裁・文書管理システムを紹介し、市町村の標準的な文書管理手順や文書管理規程の作成等について意見交換。

今後適切な文書管理方法について検討し、次回部会では、電子決裁・文書管理システム導入のメリット・デメリット等について検討する。

## 2 今後の予定

(1) 部会による個別課題の検討

第2回部会(評価選別部会・現用文書部会)の開催 8月30日(水)

(2) 普及啓発の推進

巡回企画展「鳥取大地震・西部地震・中部地震―被災から復興への記録―」(9月～10月、県内4カ所を巡回)

(3) 職員の資質向上のための研修等

①資料の保存・修復に関する研修会

②市町村への訪問指導・助言

(4) 災害時等の連携・協力体制の構築

県(公文書館、博物館、図書館等)と市町村の連携・協力体制の構築(計画策定中)

## 巡回企画展「鳥取大地震・西部地震・中部地震―被災から復興への記録―」の開催について

平成29年8月21日  
公文書館

県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」の本年度事業の一つとして、県や市町村が所有する資料を利活用して、昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震、鳥取大地震（昭和18年9月10日）及び鳥取県西部地震（平成12年10月6日）の被害と復興の様子を紹介し、記録保存の大切さと、災害に対する知識、理解と備えについて考えていただく機会とする巡回企画展を開催します。

### 1 場所・開催日等

場 所	会 期	開館時間	会期中の閉館日
公文書館(館内)	9月8日(金)～10月25日(水)	午前9時～午後5時	祝日、月末
公文書館(共通通路)	9月22日(金)～10月25日(水)	午前9時～午後7時 (土日、祝日は午後5時まで)	月末
日野町公民館	9月22日(金)～10月9日(月)	午前8時30分～午後5時15分	無休
米子市立図書館	9月28日(木)～10月8日(日)	午前9時～午後7時 (土日、祝日は午前10時～午後6時)	月曜日、月末
倉吉市立図書館	10月12日(木)～10月24日(火)	午前9時～午後6時	月曜日

- 2 主催 県立公文書館、県市町村歴史公文書等保存活用共同会議  
米子市教育委員会、倉吉市教育委員会、日野町教育委員会

### 3 内容

鳥取大地震、鳥取県西部地震及び鳥取県中部地震の被害状況や復興の様子を写真パネル、公文書綴り、雑誌、市町村広報誌、鳥取大地震で止まった柱時計（公文書館（館内）のみ）等で紹介する。

### 4 ギャラリートーク

日野町公民館、倉吉市立図書館の2カ所で公文書館専門員により実施する。

- (1) 日野町公民館 10月3日(火) 午後1時30分～2時30分(予定)  
(2) 倉吉市立図書館 10月14日(土) 午後1時30分～2時30分(予定)

### 5 「とっとり県民の日」の展示

「とっとり県民の日」（9月12日）にちなんだ企画展「鳥取県ができるまで」を、9月8日から9月21日まで公文書館（共通通路）で実施する。

### 6 県立図書館との連携

同様に「被災から復興への記録」をテーマとして、県立図書館（2階通路ギャラリー）でも展示する。

- 「鳥取大地震の記録展」 9月1日(金)～9月29日(金)

## 新鳥取県史講演会「米軍記録と役場文書から読み解く郷土の戦争」の開催について

平成29年8月21日  
公文書館

平成29年3月に刊行した『新鳥取県史 資料編 近代6 軍事・兵事』の内容を、県民の方にわかりやすく解説し、郷土に対する県民の理解と愛着を深めていただくため、編さんを担当した専門家による講演会を開催しますので、ご報告します。

資料編 近代6は、明治維新期の戊辰戦争から太平洋戦争までの県内の軍事関係の史料をまとめた初の資料集となり、軍隊を支えた兵役・援護制度の運用や兵士の動員実態を物語る役場文書や、真珠湾攻撃の潜水艦日誌、米子・美保・大山口の米軍空襲に係る戦闘報告書など、県民の戦争体験を浮き彫りにする資料を多数収録しています。

1 日時 平成29年9月9日（土）午後1時30分～3時30分

2 会場 米子市立図書館 2階研修室（米子市中町8番地 0859-22-2612）

### 3 内容

#### 第1部

演題 「太平洋戦争～米軍資料に見る山陰地方の標的情報と攻撃」

講師 <sup>いわきたけひこ</sup>岩佐武彦氏（現代部会調査委員）

内容 太平洋戦争における米軍との戦いと山陰地方との関わりを、真珠湾攻撃に参加したイ16号潜水艦日誌や米国戦略爆撃調査団(USSBS)の本土標的情報により紹介する。

#### 第2部

演題 「村役場史料から読み解く徴兵・召集」

講師 <sup>きたむらりこ</sup>喜多村理子氏（鳥取短期大学非常勤講師、現代部会編さん委員）

内容 尚徳村役場兵事関係綴や終戦時に焼却をまぬがれた『二部村兵事動員日誌』などの資料を用いて、郷土の人々がどのようにして戦場に送り出され、闘い、そして帰還したのかを具体的に辿る。

会場において『新鳥取県史 資料編 近代6 軍事・兵事』等の当館刊行物を販売

4 主催 鳥取県立公文書館県史編さん室、伯耆文化研究会

5 申し込み 不要（参加料無料）

6 今後の新鳥取県史講演会の開催予定

12月 3日（日）「古記録で読み解く中世の鳥取」（仮題）（会場：鳥取県立博物館）

12月10日（日）「鳥取県護国神社資料にみる招魂のかたち」（仮題）（会場：鳥取市歴史博物館）

## 「とっとり WorkWork (ワクワク) バスツアー」 (平成29年度) の実施結果について

平成29年8月21日  
関西本部

関西圏の大学で学んでいる県内出身学生等が、県内企業関係者との直接交流を通じ、県内の産業、企業情勢等についての認識や理解を深めることにより、将来のI J Uターン就職につなげるため、次のとおり2回の日帰りバスツアーを実施しました。

- 1 対象者 鳥取県内での就職を視野に入れる関西圏の大学生等 (参加費は無料)
- 2 開催日 第1回:平成29年8月9日(水) 大阪・神戸方面～鳥取県西部(米子・境港)  
第2回:平成29年8月10日(木) 京都方面～鳥取県東部(八頭・鳥取)
- 3 主催 関西本部、(公財)ふるさと鳥取県定住機構
- 4 バスツアーの実施結果

(1) 参加学生数 [第1回] 19名(大学職員1名も同行) [第2回] 38名

(2) 実施内容

### ア とっとり企業の視察

企業の現場を訪れ、企業概要及び業務内容の説明を受け、施設見学及び意見交換を行った。

[第1回] 訪問先…(株)皆生グランドホテル(米子市)、(株)中海テレビ放送(米子市)、  
山陰アシックス工業(株)(境港市)

[第2回] 訪問先…大江ノ郷自然牧場(八頭町)、バイオニア精工(株)鳥取事業所(鳥取市)、  
(株)LASSIC(鳥取市)

### イ 県内企業・団体関係者との昼食交流会

県内で活躍する若手社員・職員から、仕事や生活を通じて感じた鳥取の企業や地域の良さ・楽しさなどについてのお話を聞き、意見交換を行った。

[第1回] 参加企業:(株)井木組、(株)インフォメーション・ディベロプメント、  
(株)皆生グランドホテル、(株)鳥取銀行

[第2回] 参加企業:イサナドットネット(株)鳥取支店、大江ノ郷自然牧場、(株)鳥取銀行、  
鳥取県生活協同組合

(3) 参加学生の声

- [第1回]
- ・初めての体験だったが、業界や仕事を知る良い機会となった。就活に活かしたい。
  - ・県外出身で不安があったが、企業視察で話を聞き、職場を見ることにより、鳥取で働く自分をよりイメージできるようになった。
  - ・昼食交流会は、1グループあたりの学生の人数を減らし社会人の方と話しやすくすれば、もっと質問などをしやすかったと思う。
- [第2回]
- ・鳥取のイメージが変わった。企業の本当の姿を見ることができ、将来を考える上で有意義であった。名刺交換できたので次につなげたい。
  - ・若手社会人の皆さんの意見を聞いて、より鳥取で働きたいと思った。
  - ・鳥取県の魅力がわかり、参加して良かった。日程が押して企業を駆け足で回ったのは残念だった。



<若手社会人との意見交換会>



<企業訪問・施設見学>